



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社
コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	184,805	6.6	21,050	38.5	23,154	40.0	17,181	36.6
2021年3月期	173,381	△1.0	15,194	△13.1	16,538	△8.3	12,574	△1.9

(注) 包括利益 2022年3月期 26,123百万円(11.8%) 2021年3月期 23,368百万円(640.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	101.70	101.65	7.3	7.6	11.4
2021年3月期	73.62	73.61	5.8	5.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 210百万円 2021年3月期 263百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	315,459	246,425	77.8	1,459.06
2021年3月期	294,535	228,273	77.2	1,332.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 245,479百万円 2021年3月期 227,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	23,141	△10,641	△11,090	52,962
2021年3月期	24,408	△17,606	△8,402	47,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,123	40.7	2.3
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	6,730	39.3	2.9
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,100	9.3	8,700	△20.2	9,300	△21.4	6,000	△34.8	35.66
通期	196,800	6.5	18,400	△12.6	19,400	△16.2	14,000	△18.5	83.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	170,503,570株	2021年3月期	177,503,570株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,257,985株	2021年3月期	6,710,650株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	168,942,203株	2021年3月期	170,793,371株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,023	7.3	11,593	22.9	16,080	19.5	12,609	△44.2
2021年3月期	115,618	8.5	9,436	4.0	13,459	△0.3	22,610	111.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	74.63		—					
2021年3月期	132.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	236,430	184,800	78.2	1,098.36
2021年3月期	230,810	180,428	78.2	1,056.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 184,800百万円 2021年3月期 180,428百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2022年5月13日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により経済活動が正常化し始め、景気は回復傾向にありました。しかし、半導体不足や、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品の調達難による自動車産業の減産の影響が内外ともに拡大しました。

機能化学品産業においては、急速なデジタル技術の進歩により、高速通信（5G）デバイスなどのデジタル機器の高機能化や自動車の高度電装化に伴う半導体関連部材のニーズが高まっております。また、世界的な省エネ・省資源の流れの中で、地球環境に配慮した新素材やリサイクル技術の開発が求められております。

医薬品産業においては、革新的創薬により我が国の健康寿命の延伸に寄与するとともに、医薬品の品質確保・安定供給を通じて、国民が安心して良質な医療を受けられる社会を次世代へと引き継いでいくことが求められています。これらの実現のために、医薬品の研究・開発・製造・供給を迅速かつ安定的に行うことが期待されています。

自動車産業においては、一部の地域を除き新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な需要低迷からの回復がみられたものの、第2四半期から第3四半期にかけて、半導体の供給不足の影響を受け自動車生産全体が減速しました。その後も、感染症の収束が依然不透明な状況にあり、世界的な部品の供給不足の解消には至っており、自動車生産の回復スピードは鈍化しております。

このような状況の中、当社グループは2019年度にスタートさせた中期事業計画“**KAYAKU Next Stage**”の重点テーマと中長期重点課題に取り組むとともに、企業活動が制限された状況下において時差勤務やテレワーク等の積極的な活用により、当社並びに当社グループ会社に勤務する従業員の安全を確保しつつ、事業への影響を最小限に抑制すべく、効率的な働き方を推進しました。

この結果、当期の連結売上高は、全ての事業が前期を上回り、1,848億5百万円と前期に比べ114億2千3百万円（6.6%）増加しました。

連結営業利益も、全ての事業が前期を上回り、210億5千万円と前期に比べ58億5千6百万円（38.5%）増加しました。

連結経常利益は為替差益により、231億5千4百万円と前期に比べ66億1千5百万円（40.0%）増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、171億8千1百万円と前期に比べ46億7百万円（36.6%）増加しました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①機能化学品事業

売上高は771億5千2百万円と前期に比べ46億8千7百万円（6.5%）増加しました。

機能性材料事業は、高速通信（5G）デバイスやIoTの普及、自動車の高度電装化に加え、テレワーク等によるIT機器の需要増により、これらに使用される半導体関連部材となるエポキシ樹脂、MEMS等の複合材が好調に推移しました。また、事業買収により新たに加わった半導体製造装置も業績に寄与したことにより、機能性材料事業全体で前期を上回りました。

色素材料事業は、在宅勤務による印刷需要が増えたことによりコンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が堅調に推移したことに加え、産業用インクジェットプリンタ用色素、感熱紙用材料及び繊維用染料の需要が回復したことにより、色素材料事業全体で前期を上回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに受注は好調に推移したものの、前期への前倒しや新型コロナウイルス感染症による顧客プラントの建設遅延による後ろ倒しがあったことから前期を下回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材が好調に推移したことに加え、液晶プロジェクター用部材及び染料系偏光フィルムの需要が回復したことにより、ポラテクノ事業全体で前期を上回りました。

セグメント利益は機能性材料事業及びポラテクノ事業の売上高の増加により、115億1百万円となり、前期に比べ41億8千3百万円（57.2%）増加しました。

②医薬事業

売上高は520億8千3百万円と前期に比べ16億4千1百万円(3.3%)増加しました。

国内向け製剤は、肺がんに対するバイオ医薬品「ポートラーザ®」の市場浸透、抗体バイオンシミラーへの切り替えが進んだことに加え、7月に上市したジェネリック抗がん薬「ペメトレキセド点滴静注液」が寄与し、薬価改定等の影響を受けながらも、ほぼ前期並みの結果となりました。加えて、SBIファーマ㈱が製造販売承認を有する光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」の国内販売契約を締結し、11月より自社販売を開始いたしました。

国内向け原薬は前期を下回りましたが、受託事業は前期を上回りました。輸出、診断薬は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復が見られ、前期を上回りました。

セグメント利益は新上市品を始めとした売上増により、86億4千5百万円となり、前期に比べ12億2百万円(16.2%)増加しました。

③セイフティシステムズ事業

売上高は461億1千2百万円と前期に比べ41億1千5百万円(9.8%)増加しました。

当期の自動車生産は、上半期には一部の地域を除き自動車需要の回復に伴い堅調に推移したものの、下半期には世界的な自動車部品の供給不足に加え、地政学リスクが顕在化したことにより回復スピードが鈍化しました。

国内事業は、期間前半まで需要が堅調に推移したことにより、エアバッグ用インフレーターは前期を上回りました。一方、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは前期を下回りました。国内事業全体では、前期を上回りました。

海外事業は、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは前期を上回ったものの、スクイブは前期を下回りました。

セグメント利益は売上高の増加により、63億6百万円となり、前期に比べ8億6千6百万円(15.9%)増加しました。

④その他

売上高は94億5千6百万円と前期に比べ9億7千9百万円(11.5%)増加しました。

アグロ事業は、輸出は前期を下回りましたが、国内は前期を上回りました。アグロ事業全体では前期を上回りました。

不動産事業は、前期を上回りました。

セグメント利益は18億4千2百万円となり、前期に比べ2千万円(1.1%)増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は3,154億5千9百万円となり、前期末に比べ209億2千4百万円増加しました。主な増加は商品及び製品77億8千8百万円、現金及び預金51億5千2百万円、売掛金34億8千6百万円、原材料及び貯蔵品25億9千5百万円であります。

負債は690億3千4百万円となり、前期末に比べ27億7千2百万円増加しました。主な増加は未払法人税等21億2千5百万円、未払金15億2百万円、繰延税金負債10億4千6百万円であり、主な減少は長期借入金22億9千6百万円であります。

純資産は2,464億2千5百万円となり、前期末に比べ181億5千2百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定89億3千6百万円、自己株式52億4千8百万円、利益剰余金39億5千9百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2021年3月期 2020年4月～ 2021年3月	2022年3月期 2021年4月～ 2022年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,408	23,141	△1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,606	△10,641	6,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,402	△11,090	△2,687
現金及び現金同等物の期末残高	47,483	52,962	5,478

営業活動によるキャッシュ・フローは、231億4千1百万円の収入（前期は244億8百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加が88億8千6百万円、法人税等の支払額が40億5千8百万円、売上債権の増加が15億9千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が237億円、減価償却費が135億7千万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106億4千1百万円の支出（前期は176億6百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が86億9千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が16億2千8百万円、長期前払費用の取得による支出が11億9百万円、関係会社株式の取得による支出が5億6千1百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、110億9千万円の支出（前期は84億2百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が50億7千万円、自己株式の取得による支出が30億円、長期借入金の返済による支出が24億8千8百万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ54億7千8百万円増加し、529億6千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	72.9	73.6	75.2	77.2	77.8
時価ベースの自己資本比率(%)	78.7	77.1	61.0	62.0	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.5	0.8	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.7	146.6	152.4	202.1	273.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は新型コロナウイルス感染症からの経済活動の再開による回復が期待できます。一方で、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源高や、特に海運を中心としたサプライチェーンの混乱により景気の下振れが懸念されます。

このような状況において、当社グループは2022年度から始まる中期事業計画“**KAYAKU Vision 2025(KV25)**”をスタートさせました。

事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

・機能化学品事業は、情報・通信分野における高速通信（5G）の普及や自動車の高度電装化に向けた基板用高性能樹脂、炭素繊維強化プラスチック用エポキシ樹脂、半導体用クリーナー、色素材料事業では産業用インクジェット用インクをはじめイメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、触媒事業では省エネ・省資源に貢献するアクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒、水素社会の実現に貢献する太陽光を利用した完全グリーンな水素製造用触媒、ポラテクノ事業では車載領域で求められるヘッドアップディスプレイ用高耐久偏光板、高出力のX線分析装置部材といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

・医薬事業は、肺がんに対するバイオ医薬品「ポートラーザ®」、光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」、抗体バイオシミラーの「インフリキシマブBS」、「トラスツズマブBS」の市場浸透を図ってまいります。加えて、製剤工夫した特徴のあるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域での製品ラインアップの拡充を重点課題として取り組んでまいります。

・セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ、歩行者保護ボンネット跳ね上げ装置用アクチュエータ等の新製品開発に努めてまいります。また、自動運転技術の急速な進化に対応した安全部品の開発にも注力してまいります。

次期（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は1,968億円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は184億円（前年同期比12.6%減少）、経常利益は194億円（前年同期比16.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円（前年同期比18.5%減少）の見通しを立てております。

業績予想における主な為替レートは、110円/米ドルを前提としております。

（5）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当期の利益処分に関する基本方針及び配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としております。内部留保は成長する事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、2022年1月28日に公表しました前期から7円増額の22円から、さらに3円増額となる1株当たり25.00円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり40.00円となります。

②次期の利益処分に関する基本方針及び配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。2022年度から始まる中期事業計画**KV25**期間では、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%以上を目標といたします。さらに、内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得を機動的に実施いたします。内部留保は、将来の発展に向けて持続的に成長するために研究開発投資・設備投資・投融資などに充当いたします。**KV25**最終年度においてROE8%以上の達成を目指し、引き続き企業価値を高めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金20.00円、期末配当金20.00円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、40.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,306	38,459
受取手形及び売掛金	56,893	—
受取手形	—	1,612
売掛金	—	59,107
電子記録債権	1,930	1,868
有価証券	14,811	15,186
商品及び製品	28,996	36,784
仕掛品	926	1,149
原材料及び貯蔵品	15,305	17,901
その他	4,748	3,832
貸倒引当金	△66	△57
流動資産合計	156,852	175,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,925	43,469
機械装置及び運搬具（純額）	27,405	26,923
土地	9,088	9,264
建設仮勘定	6,057	6,074
その他（純額）	3,504	3,329
有形固定資産合計	88,980	89,060
無形固定資産		
のれん	2,543	3,016
その他	4,294	4,569
無形固定資産合計	6,837	7,586
投資その他の資産		
投資有価証券	33,651	33,511
長期貸付金	632	681
長期前払費用	842	1,489
退職給付に係る資産	4,246	4,572
繰延税金資産	595	866
その他	1,920	1,911
貸倒引当金	△23	△63
投資その他の資産合計	41,864	42,970
固定資産合計	137,683	139,616
資産合計	294,535	315,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,631	18,011
短期借入金	3,632	3,176
1年内償還予定の社債	—	4,000
未払金	8,115	9,617
未払費用	5,059	5,953
未払法人税等	871	2,997
返品調整引当金	17	—
売上割戻引当金	469	—
返金負債	—	490
役員賞与引当金	206	177
その他	1,488	1,335
流動負債合計	37,491	45,760
固定負債		
社債	12,000	8,000
長期借入金	3,770	1,474
繰延税金負債	8,078	9,124
役員退職慰労引当金	14	21
修繕引当金	53	—
退職給付に係る負債	419	380
長期預り金	3,747	3,488
その他	685	784
固定負債合計	28,769	23,273
負債合計	66,261	69,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,754	15,759
利益剰余金	191,606	195,566
自己株式	△7,872	△2,624
株主資本合計	214,420	223,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,096	9,818
為替換算調整勘定	1,694	10,630
退職給付に係る調整累計額	1,294	1,396
その他の包括利益累計額合計	13,085	21,846
非支配株主持分	767	945
純資産合計	228,273	246,425
負債純資産合計	294,535	315,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	173,381	184,805
売上原価	117,067	120,837
売上総利益	56,314	63,967
返品調整引当金戻入額	20	—
返品調整引当金繰入額	17	—
差引売上総利益	56,318	63,967
販売費及び一般管理費		
販売費	18,187	18,816
一般管理費	22,936	24,099
販売費及び一般管理費合計	41,124	42,916
営業利益	15,194	21,050
営業外収益		
受取利息	169	178
受取配当金	707	813
持分法による投資利益	263	210
為替差益	—	596
保険配当金	124	11
その他	769	683
営業外収益合計	2,034	2,495
営業外費用		
支払利息	105	82
為替差損	248	—
遊休不動産関係費用	66	48
その他	269	260
営業外費用合計	689	391
経常利益	16,538	23,154
特別利益		
固定資産売却益	84	1,394
投資有価証券売却益	1,735	390
特別利益合計	1,819	1,785
特別損失		
固定資産処分損	441	618
減損損失	—	91
関係会社整理損	393	—
投資有価証券評価損	—	528
特別損失合計	835	1,238
税金等調整前当期純利益	17,523	23,700
法人税、住民税及び事業税	3,703	5,728
法人税等調整額	1,229	727
法人税等合計	4,932	6,455
当期純利益	12,590	17,244
非支配株主に帰属する当期純利益	16	63
親会社株主に帰属する当期純利益	12,574	17,181

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,590	17,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,241	△274
為替換算調整勘定	6,346	9,054
退職給付に係る調整額	2,201	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△7
その他の包括利益合計	10,778	8,878
包括利益	23,368	26,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,290	25,942
非支配株主に係る包括利益	78	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,757	184,156	△7,871	206,975
当期変動額					
剰余金の配当			△5,123		△5,123
親会社株主に帰属する当期純利益			12,574		12,574
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	7,450	△0	7,445
当期末残高	14,932	15,754	191,606	△7,872	214,420

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,856	△4,589	△897	2,369	675	210,019
当期変動額						
剰余金の配当						△5,123
親会社株主に帰属する当期純利益						12,574
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,240	6,283	2,191	10,715	92	10,808
当期変動額合計	2,240	6,283	2,191	10,715	92	18,253
当期末残高	10,096	1,694	1,294	13,085	767	228,273

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,754	191,606	△7,872	214,420
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,932	15,754	191,623	△7,872	214,437
当期変動額					
剰余金の配当			△5,085		△5,085
親会社株主に帰属する当期純利益			17,181		17,181
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の消却			△8,147	8,147	—
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		△0	△5	101	95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	3,942	5,248	9,195
当期末残高	14,932	15,759	195,566	△2,624	223,633

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,096	1,694	1,294	13,085	767	228,273
会計方針の変更による累積的影響額						17
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,096	1,694	1,294	13,085	767	228,290
当期変動額						
剰余金の配当						△5,085
親会社株主に帰属する当期純利益						17,181
自己株式の取得						△3,000
自己株式の消却						—
自己株式の処分						0
譲渡制限付株式報酬						95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	8,936	102	8,760	178	8,939
当期変動額合計	△277	8,936	102	8,760	178	18,135
当期末残高	9,818	10,630	1,396	21,846	945	246,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,523	23,700
減価償却費	12,810	13,570
減損損失	—	91
関係会社整理損	366	—
のれん償却額	663	529
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△12	△48
受取利息及び受取配当金	△876	△992
支払利息	105	82
為替差損益 (△は益)	△1,635	△2,192
持分法による投資損益 (△は益)	△263	△210
有形固定資産売却益	△84	△1,394
有形固定資産処分損益 (△は益)	441	618
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	528
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,735	△390
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,734	△1,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,542	△8,886
前払費用の増減額 (△は増加)	△140	△76
未収入金の増減額 (△は増加)	527	602
前渡金の増減額 (△は増加)	△44	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,214	△330
未払金の増減額 (△は減少)	△83	390
未払費用の増減額 (△は減少)	258	784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	147	△299
その他	314	872
小計	29,347	25,461
利息及び配当金の受取額	1,043	1,278
利息の支払額	△120	△84
法人税等の支払額	△5,878	△4,058
法人税等の還付額	17	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,408	23,141

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△48
定期預金の払戻による収入	248	70
短期貸付けによる支出	△226	—
有形固定資産の取得による支出	△12,827	△8,696
有形固定資産の売却による収入	96	1,529
無形固定資産の取得による支出	△360	△412
投資有価証券の取得による支出	△504	△150
投資有価証券の売却による収入	2,229	529
投資有価証券の償還による収入	167	199
関係会社株式の取得による支出	△146	△561
長期貸付金の回収による収入	0	5
長期前払費用の取得による支出	△351	△1,109
固定資産撤去に伴う支出	△336	△359
事業譲受による支出	△5,512	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,628
その他	40	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,606	△10,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	267	△397
長期借入金の返済による支出	△3,456	△2,488
子会社の自己株式の取得による支出	△11	△68
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
配当金の支払額	△5,110	△5,070
非支配株主への配当金の支払額	△7	△26
その他	△82	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,402	△11,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,421	4,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	820	5,478
現金及び現金同等物の期首残高	46,663	47,483
現金及び現金同等物の期末残高	47,483	52,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び国内連結子会社は、預託品を除き、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要な製品・サービス
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS 用レジスト（液状並びにドライフィルムレジスト）、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、半導体製造装置（ラミネーター、リムーバー、マウンター、UV 照射機）
	色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤
	触媒	アクリル酸製造用触媒、アクロレイン製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒
	ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材、X線分析装置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、ビタミン剤及びその他代謝性医薬品、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,465	50,441	41,997	164,904	8,477	173,381	—	173,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	0	—	137	97	235	△235	—
計	72,602	50,442	41,997	165,041	8,575	173,616	△235	173,381
セグメント利益	7,317	7,443	5,439	20,201	1,821	22,023	△6,828	15,194
セグメント資産	94,223	54,296	68,920	217,440	19,705	237,146	57,389	294,535
その他の項目								
減価償却費	4,849	1,822	4,886	11,557	691	12,249	560	12,810
のれん償却費	633	—	—	633	30	663	—	663
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,941	1,474	3,186	15,602	611	16,214	426	16,640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,828百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,825百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額57,389百万円は、報告セグメントに配分していない57,461百万円及びセグメント間取引消去△72百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額560百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額426百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,152	52,083	46,112	175,348	9,456	184,805	—	184,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	0	—	144	105	249	△249	—
計	77,296	52,083	46,112	175,492	9,561	185,054	△249	184,805
セグメント利益	11,501	8,645	6,306	26,453	1,842	28,296	△7,245	21,050
セグメント資産	124,105	58,133	61,710	243,950	19,903	263,853	51,606	315,459
その他の項目								
減価償却費	5,031	1,859	5,451	12,342	701	13,043	527	13,570
のれん償却費	529	—	—	529	—	529	—	529
減損損失	91	—	—	91	—	91	—	91
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,642	1,752	2,485	7,880	851	8,731	356	9,088

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,245百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,234百万円、セグメント間取引消去△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額51,606百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産55,828百万円及びセグメント間取引消去△4,222百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) 減価償却費の調整額527百万円は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額356百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,332.06円	1,459.06円
1株当たり当期純利益	73.62円	101.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.61円	101.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,574	17,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,574	17,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,793	168,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△1	△8
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△1)	(△8)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数42,450個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数57,825個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。